

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 日下 慎也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 日下 慎也

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)

太平電業株式会社 東北支店
(仙台市青葉区一番町三丁目7番23号)

太平電業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)

太平電業株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番20号)

太平電業株式会社 若狭支店
(福井県敦賀市舞崎町二丁目19番13号)

太平電業株式会社 中国支店
(広島市南区段原南一丁目3番53号)

太平電業株式会社 九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目14番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の北海道支店、東北支店、若狭支店、中国支店および九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	55,567	57,148	79,528
経常利益	(百万円)	4,737	2,788	6,520
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,147	1,966	4,358
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	3,939	2,920	4,039
純資産額	(百万円)	60,685	62,297	60,800
総資産額	(百万円)	84,729	90,215	90,597
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	168.31	105.39	233.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.9	68.3	66.4

回次		第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.12	35.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善により、個人消費や設備投資は緩やかな回復基調にあるものの、欧米やアジア新興国の政治情勢の不確実性により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、エネルギー政策が国民生活や経済活動の基盤を支える国の根幹をなす政策であることを踏まえ、長期的なエネルギーの将来像として再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでおります。また、電力の安定供給維持のため、特定の電源や燃料に過度に依存しないバランスがとれた供給体制を構築し、最適なエネルギーミックスの実現を目指しております。

このような事業環境のもと、当社グループは本年4月に「企業基盤の継続整備と展開」、「収益基盤の確保と一貫体制の構築」を骨子とする「中期経営計画(平成29年度～平成31年度)」を開始し、企業統治においてシステムが健全に機能する事業展開を念頭に置き、関係法令などの遵守、働き方改革の推進、支店の機能と権限の拡大による施工体制の強化、さらに東京支店と若狭支店の新設によるさらなる営業活動の拡大を行いました。また、火力発電設備の建設工事の受注、O&M事業に向けた準備、西風新都バイオマス発電所(広島県広島市)の保有計画の準備、生産能力が向上した自社工場の本格稼働に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高86,960百万円(前年同期比60.6%増)、売上高57,148百万円(前年同期比2.8%増)、うち海外工事は1,195百万円(前年同期比18.5%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益2,667百万円(前年同期比42.1%減)、経常利益2,788百万円(前年同期比41.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,966百万円(前年同期比37.5%減)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、環境保全設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、39,907百万円(前年同期比157.7%増、構成比45.9%)となりました。

売上高は、製鉄関連設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、15,995百万円(前年同期比6.6%減、構成比28.0%)となり、セグメント利益は2百万円(前年同期比99.7%減)となりました。

(補修工事部門)

受注高は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および原子力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、47,053百万円(前年同期比21.7%増、構成比54.1%)となりました。

売上高は、製鉄関連設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、41,153百万円(前年同期比7.1%増、構成比72.0%)となり、セグメント利益は4,995百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、未成工事支出金が2,865百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が6,837百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,040百万円減少し61,407百万円となりました。

固定資産は、土地が1,631百万円および投資有価証券が1,638百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,658百万円増加し28,808百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金が2,501百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,023百万円減少し19,446百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,431百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,144百万円増加し8,471百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が856百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,497百万円増加し62,297百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,479,500
計	69,479,500

(注)平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会決議により、同年10月1日をもって株式の併合(2株を1株に併合し、発行可能株式総数を138,959,000株から69,479,500株に変更)を実施したため、当社の発行可能株式総数は69,479,500株減少し、69,479,500株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,341,980	20,341,980	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	20,341,980	20,341,980		

(注)平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会決議により、同年10月1日をもって当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は20,341,980株減少し、20,341,980株となっております。
 また、平成29年5月12日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	20,341,980	20,341,980	-	4,000	-	4,645

(注)平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会決議により、同年10月1日をもって当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は20,341,980株減少し、20,341,980株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,587,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,778,000	37,778	-
単元未満株式	普通株式 298,960	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,683,960	-	-
総株主の議決権	-	37,778	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には信託銀行(太平電業社員持株会信託口)および(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式746,000株(議決権の数746個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町二丁目4番地	2,587,000	-	2,587,000	6.36
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11番8号	20,000	-	20,000	0.05
計	-	2,607,000	-	2,607,000	6.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,178	18,093
受取手形・完成工事未収入金	32,396	25,558
電子記録債権	3,091	3,539
未成工事支出金	9,947	12,813
材料貯蔵品	5	2
繰延税金資産	441	135
その他	386	1,265
流動資産合計	64,447	61,407
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,963	16,150
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,357	9,505
建物・構築物(純額)	6,605	6,645
機械・運搬具	10,427	10,806
減価償却累計額	9,318	9,558
機械・運搬具(純額)	1,108	1,247
工具器具・備品	1,817	1,846
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,672	1,710
工具器具・備品(純額)	145	135
土地	4,954	6,585
リース資産	457	394
減価償却累計額	275	261
リース資産(純額)	181	132
建設仮勘定	694	971
有形固定資産合計	13,689	15,718
無形固定資産	224	194
投資その他の資産		
投資有価証券	7,431	9,070
長期貸付金	155	154
賃貸不動産	1,078	1,088
減価償却累計額	710	725
賃貸不動産(純額)	368	363
繰延税金資産	498	93
長期性預金	2,550	2,000
その他	1,326	1,310
貸倒引当金	94	95
投資その他の資産合計	12,236	12,896
固定資産合計	26,150	28,808
資産合計	90,597	90,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,327	4,826
電子記録債務	7,625	7,036
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	137	102
未払法人税等	1,456	84
未成工事受入金	2,538	4,507
賞与引当金	827	252
役員賞与引当金	157	94
完成工事補償引当金	55	44
工事損失引当金	98	40
関係会社整理損失引当金	130	-
その他	1,716	2,056
流動負債合計	22,470	19,446
固定負債		
社債	2,600	2,200
長期借入金	370	1,801
リース債務	178	137
繰延税金負債	5	6
退職給付に係る負債	3,974	4,002
その他	196	323
固定負債合計	7,326	8,471
負債合計	29,796	27,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,888
利益剰余金	52,757	53,204
自己株式	2,600	2,590
株主資本合計	58,956	59,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,473	3,329
為替換算調整勘定	166	167
退職給付に係る調整累計額	1,109	1,038
その他の包括利益累計額合計	1,197	2,123
非支配株主持分	646	670
純資産合計	60,800	62,297
負債純資産合計	90,597	90,215

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	55,567	57,148
売上原価	45,976	48,820
売上総利益	9,590	8,328
販売費及び一般管理費	4,985	5,660
営業利益	4,605	2,667
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	113	146
持分法による投資利益	82	136
固定資産賃貸料	108	130
保険配当金	4	2
受取保険金	8	13
為替差益	2	9
その他	75	120
営業外収益合計	413	580
営業外費用		
支払利息	0	5
固定資産賃貸費用	66	64
固定資産除却損	95	60
支払手数料	-	269
その他	119	60
営業外費用合計	281	460
経常利益	4,737	2,788
特別利益		
固定資産売却益	171	73
投資有価証券売却益	0	0
受取補償金	363	9
関係会社整理損失引当金戻入額	-	130
その他	3	1
特別利益合計	538	215
特別損失		
固定資産売却損	-	21
固定資産除却損	387	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	387	22
税金等調整前四半期純利益	4,888	2,981
法人税、住民税及び事業税	1,303	703
法人税等調整額	364	284
法人税等合計	1,668	987
四半期純利益	3,219	1,993
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,147	1,966
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	785	855
為替換算調整勘定	51	0
退職給付に係る調整額	14	70
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	719	927
四半期包括利益	3,939	2,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,865	2,892
非支配株主に係る四半期包括利益	73	28

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、平成26年8月より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入をいたしました。

取引の概要

本プランは、「太平電業社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「太平電業社員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されません。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度526百万円、364千株、当第3四半期連結会計期間420百万円、290千株であります。

なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、自己株式数を記載しております。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度370百万円、当第3四半期連結会計期間201百万円

(取締役向け業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ)

当社は、平成29年度より、取締役(社外取締役を除きます。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」といいます。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであります。当社は、取締役等の退任後に、BIP信託により取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて、交付および給付します。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、181百万円、60千株であります。

なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-百万円	191百万円
電子記録債権	- "	18 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	778百万円	906百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月9日 取締役会	普通株式	972	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式920,000株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が887百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,615百万円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年7月15日をもって終了しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	1,519	40	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が保有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれております。

2 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、1株当たり配当額については、基準日が平成29年3月31日であるため、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	17,125	38,442	55,567
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-
計	17,125	38,442	55,567
セグメント利益	1,021	5,498	6,519

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,519
全社費用(注)	1,914
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,605

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	15,995	41,153	57,148
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-
計	15,995	41,153	57,148
セグメント利益	2	4,995	4,997

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,997
全社費用(注)	2,330
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,667

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	168円31銭	105円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,147	1,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,147	1,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,697	18,655

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(太平電業社員持株会信託口および役員報酬BIP信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第3四半期連結累計期間420千株、当第3四半期連結累計期間357千株)。
- 3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。